

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市街化調整区域土地利用適正誘導事業	NO.	89
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市街化調整区域において、都市計画マスタープランに基づいた土地利用を図るため、「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」を周知し、その運用を図ります。 袖ヶ浦駅西側地区や内陸部の土地利用について、地域の特性を活かしたまちづくりを目指します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 まちづくりの検討支援	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 まちづくりの検討支援 各関係機関との協議	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 各関係期間との協議
事業実績	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区計画支援要綱の策定 地区別勉強会の開催 まちづくりの検討支援（袖ヶ浦駅西側地区）	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 まちづくりの検討支援（袖ヶ浦駅西側地区）	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 まちづくりの検討支援（袖ヶ浦駅西側地区） 各関係機関との協議

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	地区計画制度、 都市計画提案制 度の周知回数	回	3 (R3)	計画	3	3	4
				実績								実績	5	3	2
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	地区計画の活用については、出前講座や相談のあった地権者への周知を実施した。 袖ヶ浦駅西側地区については、勉強会をかさね、住宅地としての土地活用から、産業用地の可能性も含めた土地活用へ向けた検討へと準備会の意識の変化があった。今後に向け地権者を支援する事業者を募集するため、11月に支援要綱の策定を行い、募集に必要な地権者の2/3の同意取得に向け、準備会にて意向調査をおこなったところ、80%以上の同意を得られたため、次年度は地区計画策定の事業者を募集する。
R6年度	A	継続	市街化調整区域における地区計画制度、都市計画提案制度については、ホームページを通じた周知を行った。 袖ヶ浦駅西側地区については、まちづくり準備会による9回の勉強会、1回の地権者説明会の開催の支援を行った。また、支援要綱に基づく協力的事業者の募集を行い、令和6年12月に戸田建設株式会社・大和測量株式会社とまちづくり準備会が協定を締結し、引き続きまちづくりに関する事業手法等の検討を行った。
R7年度	A	継続	市街化調整区域における地区計画制度、都市計画提案制度については、広報紙、ホームページを通じた周知を行った。 袖ヶ浦駅西側地区については、まちづくり準備会による7回の勉強会、1回の地権者説明会、耕作状況調査等の支援を行い、農地からの土地利用の転換に向けた各種協議・調整を進めた。 また、市街化調整区域における地区計画については、事業者からの都市計画提案を受け、旧学校給食センター水産養殖地区の地区計画について、千葉県との事前協議、地区計画原案の縦覧等を行い、令和8年度の都市計画決定に向けた関係機関との協議等を進めた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地籍調査事業	NO.	90
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	一筆ごとの土地所有者、地番及び地目を調査し、境界及び地籍に関する測量を行います。その調査結果から地籍図及び地籍簿を作成し、登記所へ備え付けます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	坂戸市場1-①工区 (認証、登記所送付、市町村備付) 坂戸市場1-②工区 (事業計画・準備(A・B)工程)	坂戸市場1-②工区 (地籍図根三角測量(C)工程、一筆地調査(E)工程、細部図根測量(FI)工程)	坂戸市場1-②工区 (一筆地測量(FII-1)工程、地籍図原図(FII-2)工程、地積測定(G)工程、地籍簿案、閲覧、修正、地籍図、地籍簿(H)工程)
事業実績	坂戸市場1-①工区 (認証、登記所送付、市町村備付) 坂戸市場1-②工区 (事業計画・準備(A・B)工程)	坂戸市場1-②工区 (一筆地調査(E1・E2)工程、細部図根測量(FI)工程、現況測量、復元測量) 坂戸市場2工区 (一筆地調査(E1)工程)	坂戸市場1-②工区 (地籍図原図(FII-2)工程、地積測定(G)工程、地籍簿案作成、閲覧、地籍図・地籍簿作成(H)工程) 坂戸市場2工区 (地籍図根三角測量(C)、現況測量(FR)、細部図根測量(FI)工程)

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	62	10,653	5,101	15,816
	一般財源	62	5,673	3,061	8,796
	特定財源	0	4,980	2,040	7,020
実績	事業費	29	12,794	9,830	22,653
	一般財源	29	6,553	2,487	9,069
	特定財源	0	6,241	7,343	13,584

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	地籍調査開始面積	km ²	0.12 (R3)	計画	0.26	0.26	0.26	①	地籍調査開始率	%	0.2 (R3)	計画	0.30	0.30	0.30
				実績	0.26	0.52	0.52					実績	0.30	0.60	0.60
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	坂戸市場1-①工区については、認証、登記所送付を実施した。 坂戸市場1-②工区については、来年度からの事業着手に向けた準備作業を行った。 今後も、地籍の明確化を図るため、事業を継続して進めていく必要がある。
R6年度	A	継続	事業計画については、1工区を分割して実施したことによる事業の遅れを取り戻すため、2工区を前倒しして実施する内容で計画変更をしている。 坂戸市場1-②工区については、計画どおり区域内の地権者等の調査、現地の測量、地権者向け説明会、現地立会を実施した。 坂戸市場2工区については、計画どおり地権者等の調査を行い、地権者向け説明会を実施した。 今後も、地籍の明確化を図るため、事業を継続して進めていく必要がある。
R7年度	A	継続	坂戸市場1-②工区については、計画どおり立会い結果の閲覧、地籍図・地籍簿の作成を行い、国の認証手続きを行う資料が作成できた。 坂戸市場2工区については、事業計画を変更し、令和6年度より事業を開始したが、令和7年度については、国の負担金の減額内示に伴い事業計画を縮小し、現況の測量、基準点の設置等を行った。 今後も、国の負担金を活用し、事業を継続して進めていく必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市街地内市道等整備事業	NO.	91
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市街化区域内の生活環境の改善を図り、安全で良好な市街地形成を促進するために、市民に市街化区域内みちづくり計画要綱の制度や効果をPRし、理解と協力を得て、市街化区域内の狭隘道路の拡幅整備を目指します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議
事業実績	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議	みちづくり計画要綱の周知・啓発	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画実績				① みちづくり計画要綱 PR	回	2 (R3)	計画実績	2	2	2
②			計画実績				②			計画実績			
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	事業に対する相談を丁寧に行い、地権者に対し狭あい道路整備の必要性について説明を行い、地権者の理解を深めることができた。 また、消防本部へ火災時等の救助活動に狭あい道路が支障となる箇所の確認を行い、現地踏査による道路幅員や工作物等の状況確認を実施した。 今後も継続的に事業の周知、啓発を行い、事業実施に繋げていくことが必要である。
R6年度	A	継続	狭あい道路拡幅整備事業の広報紙への掲載、ホームページ上に掲載しているパンフレットをイラストを活用したわかりやすいものにリニューアルすることで、周知活動を行った。 今後も継続的に事業の周知、啓発を行い、事業実施に繋げていくことが必要である。
R7年度	A	継続	狭あい道路に対する相談を受けた際には、現地踏査による状況確認を実施すると共に、みちづくり計画要綱の制度や効果を説明し、拡幅整備への協力を促した。 また、現地踏査や地権者等との相談内容は消防本部に共有し、狭あい道路解消に向けた連携を深めた。 今後も継続的に事業の周知、啓発を行い、事業実施に繋げていくことが必要である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	景観まちづくり推進事業	NO.	92
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	景観計画及び条例の適切な運用により、市内の良好な景観の形成を推進するとともに、景観に関する意識啓発を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発
事業実績	景観計画の運用（届出処理、指導助言等） 景観まちづくり推進団体への活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	248	248	248	744
	一般財源	248	248	248	744
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	31	23	104	158
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	31	23	104	158

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	違反広告物除却活動数	回	12 (R3)	計画	6	6	6	①	意識啓発についてホームページ等で周知した回数	回	13 (R3)	計画	14	14	14
				実績	12	11	8					実績	13	11	14
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	違反広告物については、継続的な除去活動により減少してきたところだが、月1回の除去活動を実施し、更なる減少を図った。ホームページ等により景観計画の周知、景観への意識啓発を適時図った。 景観まちづくり推進団体は、新規に1団体を認定したことで認定団体数が9団体となった。 平川公民館の小中学校家庭教育学級事業と連携し、かまぐら街道周辺の景観まちあるきを行い、次世代への景観まちづくり推進を図った。 市民が愛着や誇りを感じる、魅力あふれる袖ヶ浦の景観づくりを推進していくためには、今後も景観計画の運用、意識啓発は必要不可欠である。
R6年度	A	継続	違反広告物については、ボランティア等の長年の活動が功を奏し、以前よりも減少しているため、ボランティアの除却も殆どなくなった。月1回程度の職員による除却活動は昨年と変わらず実施し、違反広告物の更なる減少を図った。また、ホームページ等により景観計画の周知を行うとともに、市内公共施設の景観づくりの一環として、袖ヶ浦公園で育成された花の苗を協力団体等に提供して植栽していただくための調整を図るなど、景観への意識啓発を適時行った。 市民が愛着や誇りを感じる、魅力あふれる袖ヶ浦の景観づくりを推進していくためには、今後も景観計画の運用、意識啓発は必要不可欠である。
R7年度	A	継続	違反広告物については、ボランティア等の長年の活動が功を奏し、以前よりも減少しているため、ボランティアの除却も殆どなくなった。職員による除却活動は定期的に行い、違反広告物の更なる減少を図った。また、ホームページ等により景観計画の周知を行うとともに、景観まちづくり推進団体の活動に対して表彰を行うことで、活動の促進を図った。 市民が愛着や誇りを感じる、魅力あふれる袖ヶ浦の景観づくりを推進していくためには、今後も景観計画の運用、意識啓発は必要不可欠である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	公園緑地管理事業	NO.	93
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	利用者が快適に過ごせるよう、公園緑地の適正な維持管理を行います。
------	----------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集
事業実績	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集 ネーミングライツ施設の新規導入	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集 百目木公園を活用した地域活性化策を検討する委託業務の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	183,927	187,877	187,877	559,681
	一般財源	182,927	186,877	186,877	556,681
	特定財源	1,000	1,000	1,000	3,000
実績	事業費	189,364	221,677	235,767	646,808
	一般財源	149,358	175,031	187,926	512,315
	特定財源	40,006	46,646	47,841	134,493

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 公園維持管理活動協力団体数	団体	39 (R3)	計画 実績	39 39	40 40	40 39	① 老朽施設の改修件数	基	71 (R3)	計画 実績	73 100	83 123	93 141
②			計画 実績				② 公園維持管理活動協力団体募集回数	回	3 (R3)	計画 実績	3 3	3 3	3 3
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	事業費については、百目木公園内へ認定こども園を整備することが決定したことから、それに伴うドッグラン施設の移設工事費が増額となった。 公園維持管理団体については、広報紙やホームページ等を活用し予定どおり団体募集を実施した。団体数は団体会員の高齢化により辞退する団体があったものの、新規に協力をいただく団体もあったことから計画値どおりの団体数と確保することができた。 老朽化施設の改修については、公園施設点検の結果をもとに、限られた予算の中で優先順位をつけたうえで、撤去、更新、修繕を実施し、利用者の安全、安心を確保することができた。
R6年度	A	継続	公園維持管理団体については、広報紙やホームページ等を活用し、予定どおり募集を行った。団体数については、団体会員の高齢化による辞退もあったものの、計画どおり団体数を確保できた。 老朽化施設の改修については、指定管理制度を活用した公園施設点検の結果に基づき、施設等の更新、修繕、撤去を優先順位付けし、限られた予算内で実施した。これにより、利用者の安全・安心を確保することができた。
R7年度	A	継続	公園維持管理団体については、広報紙やホームページ等を活用し、予定どおり募集を行った。団体数については、団体会員の高齢化による辞退もあり、計画団体数を下回ってしまった。 老朽化施設の改修については、指定管理制度を活用した公園施設点検の結果に基づき、施設等の更新、修繕、撤去を限られた予算内で実施するとともに、寄附金を活用し施設の更新も行うことができた。これにより利用者の安全・安心を確保することができた。 また、百目木公園を活用した地域活性化策検討業務により、百目木公園の再整備等に当たっての課題整理と、百目木公園を核とした地域の活性化方策について、調査・検討を実施した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	都市公園交流機会創出事業	NO.	94
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦公園の花々や隣接する農畜産物直売所ゆりの里との回遊性、百目木公園の運動施設やプールなどの機能を活用し、市の主要交流拠点としての情報を発信することにより交流人口の拡大を図るとともに、周辺施設の活性化を目指します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究
事業実績	公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究（ネーミング ライツ施設の新規導入）	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究（イベントの開 催、案内看板設置）	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 袖ヶ浦公園、百目木公園まつり来場者	人	16,700 (R元年度)	計画 実績	16,700 14,000	17,000 12,500	17,000 14,585	① 袖ヶ浦公園、百目木公園まつり等PR回数	回	5 (R3)	計画 実績	5 5	6 10	6 6
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことにより、4年ぶりに袖ヶ浦公園まつり及び百目木公園まつりを開催することができた。各まつりの内容についても、出演者やイベントの見直しをおこなうなど、より多くの市民の方々に来園してもらえるよう企画内容の見直しに取り組んだ。 民間活力を活用するため、袖ヶ浦駅海側地区近隣公園において、令和6年度からネーミングライツを導入することとなり、施設の魅力を高めるとともに、命名権料を確保することができた。 袖ヶ浦公園、百目木公園への桜の植栽については、苗木の寄付先との調整の結果、令和5年度は植栽することができなかった。
R6年度	A	継続	袖ヶ浦公園まつりは、天候不良のため令和5年度より来園者数が減少したが、百目木公園まつりは例年並みの賑わいとなった。いずれのまつりも無事に開催できた。 袖ヶ浦駅海側地区近隣公園において、令和5年度に「ガウラ・シーサイドパークby袖ヶ浦造園協同組合」のネーミングライツを導入し、今年度は公園案内図等の看板を設置し利用者へ情報発信した。また、2月には百目木公園で民間会社による初めてのコーヒーフエスティバルなどのイベントも開催された。 団体(千葉県さくらの会)から無償で提供された桜の苗木を袖ヶ浦公園と百目木公園に植栽し、将来の公園の景観向上に貢献した。
R7年度	A	継続	袖ヶ浦公園まつり及び百目木公園まつりとも開催日は天候に恵まれたのに加え、出演者の見直しをおこない、昨年度より来園者数が増加した。 団体(公益社団法人千葉県緑化推進委員会)から無償で提供された桜の苗木を袖ヶ浦公園と百目木公園に植栽し、将来の公園の景観向上に貢献した。なお、令和6年度まで桜の苗木の提供元であった「千葉県さくらの会」の解散に伴い、提供元団体が変更となっている。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	西内河根場線建設事業	NO.	95
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	県が実施する都市計画道路西内河根場線は、袖ヶ浦駅海側特定土地区画整理地区と木更津市金田地区を結び、地域の連携や経済の活性化を目的としており、県と調整を図りながら整備に対して地元負担金を支出し早期完成を目指します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	道路改良工事		
事業実績	道路改良工事 事業認可変更（県手続き）	道路改良工事	道路改良工事

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	39,562	0	0	39,562
	一般財源	9,270	0	0	9,270
	特定財源	30,292	0	0	30,292
実績	事業費	25,838	37,962	78,474	142,274
	一般財源	11,499	17,262	46,974	75,735
	特定財源	14,339	20,700	31,500	66,539

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	道路整備率	%	0 (R3)	計画	100.0			①	地元負担金支出率	%	28.3 (R3)	計画	100.0		
				実績	30.0	41.0	55.0					実績	30.4	41.1	55.5
②				計画				②	県との打合せ回数	回	12 (R3)	計画	12		
				実績								実績	12	12	12
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	用地取得に時間を要したため事業期間を5年間延伸し、併せて事業費を変更する事業認可変更手続きが県により進められ、令和6年2月26日付けで認可された。 今後は事業の進捗に合わせた市負担金を予算化し、引続き、早期完成に向けた要望を継続していく。 早期供用開始に向けて引続き事業を推進するとともに西内河根場線側道部の移管手続き等、市のランニングコスト削減に向けた協議・調整を進めていく。
R6年度	A	継続	県の事業の進捗に合わせて、市負担金を予算化し、引続き早期完成に向けた要望を継続していく。 引き続き事業の推進を図るとともに、市としても関連施設の移管等において、ランニングコストの縮減が図れるよう協議・調整を継続して進めていく。
R7年度	A	継続	県の事業の進捗に合わせて、市負担金を予算化し、引続き早期完成に向けた要望を継続し、令和10年度とした事業計画期間内での事業完了を図れるよう協議・調整を行っていく。 併せて、市への関連施設の移管等において、ランニングコストの縮減や管理の明瞭化が図られるよう県との調整を進めていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	三箇横田線建設事業	NO.	96
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	通学路の安全と交通利便性の向上を図るため、広域農道から県道長浦上総線を通り、市道代宿横田線間の交差点改良及び道路改良工事を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	交差点改良工事（広域農道北側） 用地測量委託 工事支障物移設補償	交差点改良工事（広域農道南側，市道三箇横田線） 道路改良工事（市道代宿横田線） 信号機移設工事 用地買収（公社買戻し）	道路改良工事（市道代宿横田線）
事業実績	交差点改良工事（三箇横田線Ⅰ期1工区） 用地測量委託、分筆登記委託 工事支障物移設補償	交差点改良工事（広域農道南側，市道三箇横田線）（令和7年度繰越） 道路改良工事（市道代宿横田線） 信号機移設工事（令和6年月日7年度繰越） 用地買収（公社買戻し）	交差点改良工事（広域農道南側，市道三箇横田線）（令和6年度からの繰越事業） 信号機移設工事（令和6年度からの繰越事業） 道路改良工事（市道代宿横田線）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	90,553	99,000	32,500	222,053
	一般財源	19,003	18,750	6,750	44,503
	特定財源	71,550	80,250	25,750	177,550
実績	事業費	85,907	80,960	135,994	302,861
	一般財源	22,602	6,715	47,167	76,484
	特定財源	63,305	74,245	88,827	226,377

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	道路整備率	%	34.9 (R3)	計画	52.8	66.8	70.1	①	道路整備延長	m	1,067 (R3)	計画	110	430	100
				実績	47.9	50.4	69.2					実績	0.0	76.0	574.0
②	用地取得率	%	85.0 (R3)	計画	93.4	100.0		②	用地取得面積	㎡	18,623 (R3)	計画	0	1,451	
				実績	93.4	100.0	－					実績	0.0	1,451.0	－
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	広域農道交差点を2か年で整備するため、令和5年度は現道の外側の整備を実施した。令和6年度については、信号機移設工事と併せ、Ⅰ期1工区の完成を目指す。 また、今後はⅠ期2工区での用地買戻し及び代宿横田線の整備を並行して進めていく。
R6年度	A	継続	広域農道交差点の整備を進めたが、令和6年度については、他占用者や隣地住宅建設等との調整により、工期が延長となり明許繰越の対応を行い、令和7年7月までにⅠ期1工区の完成を目指す。 併せてⅠ期2工区である代宿横田線の整備を並行して進めていく。
R7年度	A	継続	繰越となっていた広域農道交差点部の整備が完了したほか、Ⅰ期2工区である代宿横田線の整備も実施した。 引き続き代宿横田線の整備及び三箇横田線と代宿横田線との交差点部の改良を進めていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	飯富29号線・代宿横田線建設事業	NO.	97
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	通学路の安全と交通利便性の向上を図るため、飯富29号線及び代宿横田線の歩行帯整備工事を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	整備手法の検討 不動産鑑定委託	用地買収（土地開発公社） 水路工事	用地買収（公社買戻し） 歩行帯整備工事
事業実績	整備手法の検討	不動産鑑定委託	—

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	973	4,400	24,281	29,654
	一般財源	973	4,400	12,481	17,854
	特定財源	0	0	11,800	11,800
実績	事業費	0	865	0	865
	一般財源	0	865	0	865
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	道路整備率	%	0 (R3)	計画	0.0	0.0	50.0	①	道路整備延長	m	0 (R3)	計画	0	0	385
				実績	0.0	0.0	0.0					実績	0.0	0.0	0.0
②				計画				②	用地買収面積	㎡	0 (R3)	計画	0	0	2,310
				実績								実績	0.0	0.0	0.0
③				計画				③	水路整備	箇所	0 (R3)	計画	—	4	—
				実績								実績	—	0	—

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	本事業は県が実施する浮戸川上流Ⅲ期地区農地整備事業に伴い実施するものである。令和5年度は本農地整備事業において、本市と木更津市との境界確定に絡む地図訂正に時間を要したことから、予定していた不動産鑑定を見送ったものである。 なお今後、両市の境界は確定する見込みがあり、併せて本農地整備事業も進捗が見込まれている。これに伴い、見送っていた本事業の不動産鑑定を令和6年度に実施し、用地買収に繋げることで事業進捗を図る。
R6年度	A	継続	本事業は県が実施する浮戸川上流Ⅲ期地区農地整備事業に伴い実施するものである。令和6年度は本農地整備事業において、本市と木更津市との境界確定が完了し、遅れていた不動産鑑定を実施した。 今後、本農地整備事業も進捗が見込まれており、事業の換地計画策定後、用地買収に繋げることで事業進捗を図る。
R7年度	A	継続	本事業は県が実施する浮戸川上流Ⅲ期地区農地整備事業に伴い実施するものである。令和7年度は本農地整備事業において、事業計画変更の実施及び換地計画の策定が行われた。 なお、令和7年度に計画していた用地買収（公社買戻し）及び歩行帯整備工事は、県事業の遅延により市町村界の境界確定に絡む地図訂正に時間を要したため、次年度以降へ延期するとして事業計画を変更している。 今後、本農地整備事業の進捗が見込まれ、事業の換地処分後、用地買収に繋げることで事業進捗を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	国県道・自動車専用道路等整備促進事業	NO.	98
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	広域幹線道路のネットワークを形成し、市内の交通利便性の更なる向上・地域の更なる活性化を図るために（仮称）かずさインターチェンジや東京湾岸道路などの整備促進について国・県に要望します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動
事業実績	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	406	430	430	1,266
	一般財源	406	430	430	1,266
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	389	436	495	1,320
	一般財源	389	436	495	1,320
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	要望活動回数	回	7 (R3)	計画	7	7	7
				実績								実績	7	7	7
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	交通利便性の向上と地域の活性化を図るため、（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種整備要望活動、協議会活動を実施した。今後も継続的に実施し、広域幹線道路の整備促進を図る必要がある。
R6年度	A	継続	交通利便性の向上と地域の活性化を図るため、（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種整備要望活動、協議会活動を実施した。また、令和6年度には房総地域東京湾口道路建設促進期成同盟会が新たに設立され当市も会員となった。今後も継続的に要望活動等を実施し、広域幹線道路の整備促進を図る必要がある。
R7年度	A	継続	交通利便性の向上と地域の活性化を図るため、（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種整備要望活動、協議会活動を実施した。今後も継続的に要望活動等を実施し、広域幹線道路の整備促進を図る必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	道路アダプトプログラム事業	NO.	99
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	協働のまちづくりを理念に、市民参加による道路の美化活動を支援し、市民と協働して道路の美化環境の形成を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化
事業実績	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	431	486	547	1,464
	一般財源	431	486	547	1,464
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	298	262	374	934
	一般財源	298	262	374	934
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 参加団体数	団体	13 (R3)	計画	14	16	18	① 制度の周知回数	回	5 (R3)	計画	6	6	6
			実績	16	16	16				実績	6	6	6
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	道路アダプトプログラム制度の周知・PRを年6回実施した。参加団体の事務を軽減するため、提出書類の簡略化を図り、袖ヶ浦市道路アダプトプログラム実施要領を改正した。また、年1回提出していただく実施状況報告書について、電子申請できるよう事務手続きを改善した。
R6年度	A	継続	R6年度は道路アダプトプログラム制度の周知・PRを広報紙やホームページ、SNS等を活用し年6回実施した。参加団体数は昨年度と同数であったが、引続き参加団体の増加に向けて周知・PR活動を継続していく。
R7年度	A	継続	R7年度の計画の参加団体数18団体に対し、実績は現状維持の16団体と目標を達成することはできなかった。メンバーの高齢化により活動の継続が困難になってきたとの意見がある一方、R7年度は、制度の周知方法を一部変更し、直接、自治会等への制度の周知や、参加の勧誘をおこない、参加を検討する団体も出てきている状況である。引続き参加団体の増加に向けて周知・PR活動を継続、強化していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	道路附属物修繕事業	NO.	100
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	道路附属物のうち、大型案内標識、排水設備（ポンプ）、大型カルバート、照明灯の予防保全型の維持管理を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	道路排水ポンプ点検 照明灯点検 照明灯更新工事	道路排水ポンプ個別施設計画策定 照明灯点検 照明灯更新工事 大型案内標識点検	道路排水ポンプ更新工事 照明灯更新工事 大型カルバート点検
事業実績	道路排水ポンプ点検 照明灯点検 照明灯更新工事	道路排水ポンプ個別施設計画策定 照明灯点検 照明灯更新工事 大型案内標識点検	道路排水ポンプ更新工事 照明灯点検 照明灯更新工事 大型カルバート点検

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	32,420	34,000	52,000	118,420
	一般財源	10,020	11,500	7,000	28,520
	特定財源	22,400	22,500	45,000	89,900
実 績	事業費	30,745	32,571	38,792	102,108
	一般財源	7,745	8,871	8,392	25,008
	特定財源	23,000	23,700	30,400	77,100

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 道路照明灯更新率（LED化率）	%	41.4 (R3)	計画	43.9	46.3	48.7	① 点検箇所数（道路排水ポンプ）	箇所	0 (R3)	計画	4	—	—
			実績	54.4	58.7	62.9				実績	4	—	—
②			計画				② 道路照明灯更新数（LED化累計数）	基	516 (R3)	計画	546	576	606
			実績							実績	670	721	774
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	道路ストックのうち道路排水ポンプについては、点検を実施し、今後は点検結果を踏まえた個別施設計画を策定する。 また、道路照明灯は個別施設計画に基づき更新工事を実施した。これにより、ライフサイクルコストの縮減や安全な道路環境の維持を図ることができた。 引き続き、未策定となっている道路附属物の個別施設計画を随時作成し、計画に基づく施設の長寿命化を図ることによりライフサイクルコストの縮減を図る。
R6年度	A	継続	道路排水ポンプ個別施設計画を策定し、令和7年度以降、この計画に基づき計画的な維持管理を実施していく。 大型案内標識については、計画どおり定期点検を実施した。 道路照明灯は個別施設計画に基づき更新工事を実施した。これにより、ライフサイクルコストの縮減や安全な道路環境の維持を図ることができた。
R7年度	A	継続	道路排水ポンプ及び道路照明灯は、個別施設計画に基づき更新工事を実施した。これにより、ライフサイクルコストの縮減を図り、安全な道路環境の維持を図ることができた。 大型カルバートについては、計画どおり点検を実施した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	交通安全施設整備事業	NO.	101
担当所属	土木建設課	関連所属	土木管理課

【事業内容】

事業内容	歩行者や自転車の安全を確保するため、安全対策工事を実施します。
------	---------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	【通学路緊急対策】 歩行帯整備詳細設計委託 歩行帯整備工事 【未就学児安全対策】 歩行帯整備工事	【通学路緊急対策】 歩行帯整備工事 【未就学児安全対策】 歩行帯整備工事 【自転車活用推進計画】 自転車通行帯整備工事	【通学路緊急対策】 歩行帯整備工事 【自転車活用推進計画】 自転車通行帯整備工事
事業実績	【通学路緊急対策】 歩行帯整備詳細設計委託（2路線） 歩行帯整備工事（2路線） 【未就学児安全対策】 歩行帯整備工事（1路線） 【自転車活用推進計画】 自転車通行帯整備工事（R6繰越）	【通学路緊急対策】 歩行帯整備工事（一部令和7年度繰越） 【未就学児安全対策】 歩行帯整備工事 【自転車活用推進計画】 自転車通行帯整備工事	【通学路緊急対策】 歩行帯整備工事 【自転車活用推進計画】 自転車通行帯整備工事

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	26,360	40,000	31,000	97,360
	一般財源	9,260	2,900	2,300	14,460
	特定財源	17,100	37,100	28,700	82,900
実績	事業費	25,156	64,077	35,591	124,824
	一般財源	8,415	9,008	9,891	27,314
	特定財源	16,741	55,069	25,700	97,510

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 歩行帯整備済路線数	路線	0 (R3)	計画 実績	1 3	4 4	5 5	① 歩行帯整備延長	m	490 (R3)	計画 実績	150 340.0	1,145 810.0	315 290.0
② 歩行帯整備率	%	20.8 (R3)	計画 実績	38.1 53.4	86.7 87.7	100.0 100.0	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	未就学児の散歩コースである奈良輪19号線(40m)、通学路である久保田坂ノ下線(210m)及び吉野田4号線(90m)の歩行帯を整備した。 今後は通学路で測量設計が完了した坂戸石塚台線と蔵波鎌倉街道線及び未就学児のお散歩コースである奈良輪11号線の安全対策工事を実施し、通学路やお散歩コースの安全を確保する。
R6年度	A	継続	未就学児の散歩コースである奈良輪11号線(450m)、通学路である蔵波鎌倉街道線(150m)及び坂戸石塚台線(210m)の歩行帯を整備した。 今後は通学路のうち、残る坂戸石塚台線の安全対策工事を実施し、通学路や散歩コースの安全を確保する。
R7年度	A	継続	通学路である坂戸石塚台線(290m)の歩行帯を整備した。 今後も引き続き通学路等の安全対策や、地域住民の利便性の向上と歩行者や自転車の安全確保のため「自転車ネットワーク路線」等の指定を受けた箇所について安全対策を実施していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	NO.	102
担当所属	土木建設課	関連所属	土木管理課

【事業内容】

事業内容	市道の橋梁について、適切な点検と修繕により、長寿命化を図りつつ適正な維持管理を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	耐震補強補修設計検討委託 定期点検委託 橋梁補修工事	定期点検委託 耐震補強補修設計委託 橋梁補修工事	定期点検委託 橋梁補修設計委託 橋梁耐震補強補修工事 歩道橋長寿命化計画策定委託
事業実績	耐震補強補修設計検討委託 定期点検委託 橋梁補修工事 橋梁補修設計委託（R6繰越）	定期点検委託 橋梁補修設計委託（一部令和7年度繰越） 橋梁補修工事	定期点検委託 橋梁補修設計委託

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	80,262	111,694	151,000	342,956
	一般財源	32,712	27,594	30,650	90,956
	特定財源	47,550	84,100	120,350	252,000
実績	事業費	80,151	80,797	43,013	203,960
	一般財源	27,686	19,683	16,643	64,011
	特定財源	52,465	61,114	26,370	139,949

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	長寿命化済の橋梁数（累計）	橋	3 (R3)	計画	8	9	10	①	橋梁定期点検数（市道）	橋	32 (R3)	計画	38	21	12
				実績	8	9	9					実績	38	21	12
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	長作橋の橋梁補修工事が完了した。 橋梁点検定期点検は予定どおり市道38橋で実施した。
R6年度	A	継続	蔵波殿畑二号橋の橋梁補修工事が完了した。 橋梁定期点検は予定どおり市道21橋で実施した。
R7年度	A	継続	新たに橋梁定期点検でⅢ判定（早期措置段階）となった蔵波辺田二号橋の橋梁補修設計が完了した。 橋梁定期点検は予定どおり市道12橋で実施した。 なお、令和7年度に計画していた橋梁耐震補強補修工事（大原橋）は、令和5年度の耐震補強補修検討の結果、耐震補強は不要との結論に至っていること、歩道橋長寿命化計画策定委託（久保田歩道橋）については、歩道橋の利用状況が少ないため、長寿命化ありきではなく廃止も含め検討することとしていることから、実施しないこととして事業計画を変更している。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	水防事業	NO.	103
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内河川へ危機管理型水位計を設置し、WEB公開することで市民の生命と財産を守る災害に強いまちを目指します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用
事業実績	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置（普通河川奈良輪境川） 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置（準用河川浜宿川） 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置（普通河川松川） 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4,503	4,503	4,503	13,509
	一般財源	3	3	3	9
	特定財源	4,500	4,500	4,500	13,500
実績	事業費	3,177	4,079	4,117	11,373
	一般財源	77	2,040	2,059	4,176
	特定財源	3,100	2,039	2,058	7,197

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 危機管理型水位計設置河川数（市管理河川）	河川	0 (R3)	計画	2	3	4	① 市HP等への危機管理型水位計設置周知件数	件	0 (R3)	計画	1	1	1
			実績	2	3	4				実績	1	2	2
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	普通河川奈良輪境川において、危機管理型水位計及び河川監視カメラの設置を行い、WEB上で一般公開した。今後は、市内すべての河川の状況をWEB上で一般公開することで、迅速な避難行動を促し、併せて河川管理者や消防等の水防活動の円滑化により、人的被害の軽減を図る必要がある。
R6年度	A	継続	準用河川浜宿川において、危機管理型水位計及び河川監視カメラを設置し、WEB上で一般公開した。引き続き市内河川への設置を進め、河川の状況をWEB上で一般公開することで、市民等の迅速な避難行動を促すとともに、河川管理者や消防等による水防活動の円滑化により、人的被害の軽減を図る必要がある。
R7年度	A	継続	普通河川松川において、危機管理型水位計及び河川監視カメラを設置し、WEB上で一般公開した。引き続き市内河川への設置を進め、河川の状況をWEB上で一般公開することで、市民等の迅速な避難行動を促すとともに、河川管理者や消防等による水防活動の円滑化により、人的被害の軽減を図る必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	河川維持管理費	NO.	104
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	近年頻発する大雨等に備え、市管理河川の浚渫や整備を実施し、市民の生命と財産を守る災害に強いまちを目指します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	伐採浚渫工事（普通河川松川上流） 護岸復旧工事（準用河川久保田川）		
事業実績	伐採工事（普通河川松川上流） 浚渫工事（普通河川松川上流） 伐竹工事（準用河川久保田川） 護岸復旧工事（準用河川久保田川）	護岸改修工事（普通河川松川） 浚渫工事（準用河川久保田川）	路線測量委託（準用河川大月川） 境界確定委託（準用河川大月川） 境界杭設置委託（準用河川大月川） 護岸改修工事（準用河川大月川）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	38,672	0	0	38,672
	一般財源	23,672	0	0	23,672
	特定財源	15,000	0	0	15,000
実績	事業費	31,427	21,674	12,695	65,796
	一般財源	18,927	74	695	19,696
	特定財源	12,500	21,600	12,000	46,100

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 伐採浚渫済み河川割合（普通河川松川上流）	%	0 (R3)	計画	100.0			① 河川伐採浚渫整備延長（普通河川松川上流）	m	0 (R3)	計画	180		
			実績	100.0	100.0	100.0				実績	180.0	0.0	0.0
②			計画				② 河川パトロール回数	回	2 (R3)	計画	4	4	4
			実績							実績	4	4	4
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	普通河川松川において河積阻害となっている堆積土及び竹木について浚渫、伐採工事を完了させ、また、準用河川久保田川においては、護岸崩落個所の復旧工事を完了させた。今後も河川の増水後等において、随時パトロールを行い、安全確認を適正に実施する必要がある。
R6年度	A	継続	普通河川松川においては、増水に伴う自然護岸の崩落を繰り返している個所の改修工事を完了させ、また、準用河川久保田川においては、地元区より要望のあった河積阻害が生じている堆積土の浚渫工事を完了させ、河川の持つ機能の回復を図った。近年の気候変動に伴い、降雨に伴う災害も激甚化していることから、特定財源を確保しながら河川の機能維持を図り、浸水・溢水被害に備える必要がある。
R7年度	A	継続	準用河川大月川において、増水に伴う自然護岸の崩落及び河道の蛇行が生じている個所の路線測量及び境界確定を実施したのち、改修工事を完了させ、河川の持つ機能の回復を図った。近年の気候変動に伴い、引き続き特定財源を確保しながら河川の機能維持を図り、浸水・溢水被害に備える必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	雨水下水道施設長寿命化修繕事業	NO.	105
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	雨水下水道施設（雨水管渠・ポンプ場・水門等）について、計画的な点検と長寿命化計画の策定を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	雨水管渠ストックマネジメント実施方針策定 奈良輪雨水ポンプ場資産の整理	奈良輪雨水ポンプ場ストックマネジメント実施方針策定 雨水管渠点検調査委託	奈良輪雨水ポンプ場点検調査委託
事業実績	雨水管渠ストックマネジメント実施方針策定 奈良輪雨水ポンプ場資産の整理	雨水管渠点検調査	奈良輪雨水ポンプ場ストックマネジメント実施方針策定委託 雨水管渠点検調査委託

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	29,717	10,098	39,815
	一般財源	0	14,867	5,098	19,965
	特定財源	0	14,850	5,000	19,850
実績	事業費	0	2	30,782	30,784
	一般財源	0	2	15,972	15,974
	特定財源	0	0	14,810	14,810

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	雨水管渠点検率	%	0% (R3)	計画	—	3.0	—	①	点検済み管渠延長	m	0 (R3)	計画	—	1,200	—
				実績	—	0.5	10.4					実績	—	189.8	3,847.0
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	雨水下水道施設（雨水管渠）について、令和6年度からのストックマネジメント計画の策定を行った。今後は、計画に基づき管渠の点検を実施し長寿命化によるトータルコストの削減を図る。 また、奈良輪雨水ポンプ場については、今後のストックマネジメント実施方針策定に向け、資産の整理を行った。 雨水下水道施設については、点検調査されていない管渠も多いことから、今後はストックマネジメント計画に基づき継続的に点検を実施し、必要な改修を交付金用いて行うことで長寿命化によるトータルコストの削減を図ることができる。
R6年度	A	継続	事業計画については、奈良輪雨水ポンプ場ストックマネジメント実施方針策定委託を令和7年度に先送りする内容で計画を変更している。 令和6年度は、計画していた雨水管渠点検調査委託が国の交付金の交付率が低かったことから、委託を執行することができなかった。代わりに、職員による管渠の点検を実施した。（L=189.8m）
R7年度	A	継続	国の交付金内示率が低かったことにより令和6年度から先送りとなった、奈良輪雨水ポンプ場ストックマネジメント実施方針策定委託については、計画通り完了した。引き続き、奈良輪雨水ポンプ場ストックマネジメント策定に向けた業務の執行を行う。 また、雨水管渠点検調査委託についても、国の交付金を活用し執行することができた。近年、下水道管渠に起因する道路陥没事故が全国的に散見されていることから、陥没事故等の発生を未然に防止できるよう、引き続き、下水道ストックマネジメント計画に基づいた計画的点検調査を進めていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	雨水幹線管渠建設改修事業			NO.	106
担当所属	土木管理課	関連所属	土木建設課		

【事業内容】

事業内容	市街化区域内の雨水排除を適正に行い、良好な住環境を図るため、下水道（雨水）全体計画の見直しを行い、幹線管渠の建設を促進します。 また、水防法の改正に伴い求められている、内水ハザードマップを作成するため、雨水浸水想定区域図を作成します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	下水道（雨水）全体計画策定委託	奈良輪第一排水区雨水実施設計委託	雨水浸水想定区域図策定委託 奈良輪第一排水区雨水管整備工事
事業実績	下水道（雨水）全体計画策定委託	-	内水浸水想定区域図策定業務委託 奈良輪第一排水区雨水排水基本設計委託 公共下水道事業計画変更業務委託（雨水）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,264	10,000	48,392	66,656
	一般財源	8,264	5,000	10,892	24,156
	特定財源	0	5,000	37,500	42,500
実績	事業費	7,473	2,326	30,604	40,403
	一般財源	7,473	2,326	17,944	27,743
	特定財源	0	0	12,660	12,660

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	奈良輪第一排水区雨水下水道事業認可率	%	49.0 (R3)	計画	49.0	66.5	66.5
				実績								実績	49.0	66.7	66.7
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	下水道（雨水）全体計画策定委託を下水対策課と共同で発注し成果品として取りまとめることができた。今後は、下水道事業計画での認可区域となった奈良輪第一排水区内の雨水管整備を進め、雨水排除を適正に行い、良好な住環境を構築する。
R6年度	A	継続	令和6年度は、計画していた奈良輪第一排水区における設計委託が、国の交付金の内示率が低かったことから、委託を執行することができなかった。その後、国の追加補正により事業の執行が可能になったことから、令和7年度に事業を繰越し、事業を進めていくこととなった。
R7年度	A	継続	国の交付金内示率が低かったことにより令和6年度から先送りとなった、奈良輪第一排水区内、坂戸市場地区における雨水下水道施設の基本設計委託を執行し、排水能力不足に起因する冠水被害の解消に向けた下水道施設の基本設計を実施することができた。また、水防法に基づく想定最大規模降雨である時間雨量153ミリの降雨における雨水出水浸水想定区域を指定・公表することで、市民に対し内水による浸水のリスクについて周知を図った。さらに、現在3基のポンプにより雨水の排除を行っている奈良輪雨水ポンプ場について、近年頻発化する豪雨災害及び排水区内の市街化の進捗に備え、計画に基づく4基目のポンプ設置に向けた準備を進めることができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	海岸・護岸維持管理事業	NO.	107
担当所属	土木管理課	関連所属	土木建設課

【事業内容】

事業内容	本市の管理する海岸・護岸施設について適正な維持管理を行います。
------	---------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	今井水門点検調査委託 護岸の点検	今井水門改修詳細設計委託 護岸の点検	長浦、蔵波水門点検調査委託 今井水門改修工事 護岸の点検
事業実績	今井水門点検調査委託 護岸の点検	護岸の点検	護岸の点検

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	998	5,000	54,000	59,998
	一般財源	998	5,000	9,000	14,998
	特定財源	0	0	45,000	45,000
実績	事業費	770	0	0	770
	一般財源	770	0	0	770
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	水門施設長寿命化率	%	0 (R3)	計画			33.0
				実績								実績		-	0.0
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	本市の管理する今井水門等の護岸施設について点検を実施した。今後は点検結果に基づく個別施設計画を策定し、計画に基づく適正な維持管理を行うことで、津波や高潮等による災害を防止する。
R6年度	A	継続	事業計画については、今井水門改修詳細設計委託を実施しない内容に計画を変更している。 令和6年度は、職員による海岸護岸施設の現況調査及び点検を実施した。
R7年度	A	継続	事業計画については、令和6年度、7年度ともに護岸点検のみに計画を変更しており、令和7年度は計画どおり職員による海岸護岸施設の点検調査を実施した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	下水道施設の適正管理	NO.	108
担当所属	下水対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	公共用水域の良好な水質を確保することを目的に、千葉県が定める東京湾流域別下水道整備総合計画、水質汚濁防止法及び排水基準を定める条例に規定される水質基準を守るため、施設の効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、下水処理施設等の整備計画を推進します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理
事業実績	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	488,851	605,551	763,391	1,857,793
	一般財源	22,176	22,176	22,176	66,528
	特定財源	466,675	583,375	741,215	1,791,265
実績	事業費	567,134	449,444	795,027	1,811,605
	一般財源	14,625	12,790	10,987	38,402
	特定財源	552,509	436,654	784,040	1,773,203

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	公 下 放流水質（年平均COD値）	mg/L	8.3 (R3)	計画	8.2	8.1	8.0	①	指定避難所へのマンホールトイレ整備数	箇所	14 (R3)	計画	18	19	20
				実績	7.7	7.6	7.7					実績	18	18	18
②	農 排 放流水質（年平均COD値）	mg/L	4.3 (R3)	計画	4.2	4.1	4.0	②	マンホール蓋交換箇所	箇所	66 (R3)	計画	9	9	9
				実績	4.5	5.4	5.5					実績	22	16	18
③				計画				③	横田第一汚水幹線二条化整備延長	m	1,797 (R3)	計画	0	230	395
				実績								実績	343.0	323.0	252.0

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	国庫補助金等の財源確保が厳しい状況にあるが、処理場の維持管理及び総合地震対策を見据えたストックマネジメント全体計画を策定し計画どおりに事業の推進を図れた。 横田第一汚水幹線二条化整備延長については、令和4年度事業を5年度に繰り越したため、5年度実績が計画値を上回った。 今後も国庫補助金等の特定財源の積極的な確保に努め、継続的な事業の推進が必要である。 終末処理場及び東部浄化センター等については、包括的民間委託による民間企業のノウハウを生かした効率的かつ適正な汚水処理施設の維持管理により、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図ることができた。
R6年度	A	継続	ストックマネジメント計画に基づき、終末処理場改築工事委託により令和7年度の現場着手に向け、汚水ポンプ及び送風機の設計及び機器製作を進めた。 横田第一汚水幹線圧送管二条化整備については、工事を323m行いNo.16ポンプ場接続箇所の詳細設計を行った。 国庫補助金の配分が低かったことから、一部の事業を令和7年度以降に先送りしたが、事業への大きな影響は出ていない。 終末処理場及び東部浄化センター等については、包括的民間委託による民間企業のノウハウを生かした効率的かつ適正な汚水処理施設の維持管理により、公共用水域の水質及び生活環境の保全を図ることができた。 なお、指定避難所へのマンホールトイレ整備については、閉園した今井幼稚園及び閉園する中川幼稚園を除く、18箇所の整備を令和5年度で完了した。
R7年度	A	継続	ストックマネジメント計画に基づき、終末処理場改築工事委託によりNo.1汚水ポンプの更新及びNo.1送風機の改築（長寿命化）を実施し、計画どおりに事業の推進を図れた。 横田第一汚水幹線圧送管二条化整備については、工事を252m行い、起点側のNo.16ポンプ場への接続が完了したものの、国庫補助金の配分額が低かったことから整備延長は計画値を下回った。また、年度末に国から添架水管橋の取り扱いに関する通知があり、渡河工法に変更が生じる。 終末処理場及び東部浄化センター等については、包括的民間委託による民間企業のノウハウを生かした効率的かつ適正な汚水処理施設の維持管理により、公共用水域の水質及び生活環境の保全を図ることが出来た。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	下水道事業の経営基盤の強化	NO.	109
担当所属	下水対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の生活環境向上及び公共用水域の水質保全のため、下水道事業を将来にわたり安定的、継続的に運営していくとともに、経営戦略の着実な推進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表
事業実績	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表	経営戦略の着実な推進 経営戦略の改定 決算分析、財政指標等の公表	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表 適正な下水道使用料の検討

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	經常収支比率 （公共下水道事業）	%	96.0 (R3)	計画	94.3	94.0	94.0	①				計画			
				実績	94.7	94.7	95.1					実績			
②	經常収支比率 （農業集落排水事業）	%	93.2 (R3)	計画	89.4	89.0	89.0	②				計画			
				実績	90.9	92.0	92.2					実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	下水道事業会計の経営の健全性、透明性確保のために、継続して取り組む必要がある。
R6年度	A	継続	経営戦略の中間評価、改定を実施した。 今後も改定した経営戦略をもとに下水道事業会計の経営の健全性、透明性確保のために、継続して取り組む必要がある。
R7年度	A	継続	適正な下水道使用料について検討を行い、令和8年度、令和10年度の二段階に分けて改定を実施することとした。 今後も、下水道事業会計の経営の健全性及び透明性確保のため、経営状況の公表を継続するとともに、定期的に適正な下水道使用料について検討する必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業	NO.	110
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内の木造住宅の耐震化を促進するため、耐震相談会等による普及・啓発活動を行い、国・県・市による耐震診断・改修工事費用に対する助成を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助 耐震改修促進計画改定
事業実績	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助 耐震改修促進計画改定に向けた手続き

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	14,701	14,701	14,701	44,103
	一般財源	4,816	4,816	4,816	14,448
	特定財源	9,885	9,885	9,885	29,655
実績	事業費	2,723	12,111	8,368	23,202
	一般財源	855	3,819	2,577	7,251
	特定財源	1,868	8,292	5,791	15,951

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	耐震診断補助金交付件数	件	21 (R3)	計画	35	35	35	①	無料耐震相談会実施回数	回	13 (R3)	計画	14	14	14
				実績	12	30	9					実績	9	10	8
②	耐震改修補助金交付件数	件	13 (R3)	計画	15	15	15	②				計画			
				実績	3	14	10					実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	耐震相談会の開催については、市広報や公民館まつり、防災訓練への参加、自治会等への回覧(6月、10月)により周知を図り、8回の開催、戸別訪問を1回実施し、その結果、前年を上回る23件の相談があった。一方で、耐震相談、耐震改修については、希望者が少なく、補助金交付金額が計画値を下回った。耐震改修については事業が開始して18年を迎え、一定の過渡期を迎えていると思われるが、今後も事業を継続していくことは必要と考える。戸別訪問等の直接的な啓発に加え、補助額の増額や新たに屋根瓦などの耐風対策について、他市の取組状況を調査した。
R6年度	A	継続	耐震相談会の開催については、市広報や公民館まつり、防災安全課との合同による出前講座の開催、自治会等への回覧(7月)により周知を図り、9回の開催、戸別訪問を1回実施し、その結果、前年を上回る34件の相談があった。令和6年の能登半島地震の影響もあり、耐震相談や耐震改修など、前年度と比較すると大幅に増加した。耐震改修については、災害の発生に伴い防災意識が高まるため、今後も必要な事業と捉え事業を継続していく。また他市の取組状況の調査を踏まえ、屋根瓦の耐風対策について、具体的な補助制度の検討を令和7年度に行うこととした。
R7年度	A	継続	耐震相談会は、市広報や公民館まつり、防災安全課との合同による出前講座の開催、自治会等への回覧による周知を図り8回開催し、その結果12件の相談があった。前年度と比較すると耐震相談、耐震診断、耐震改修補助の希望件数は減少となったが、10件の耐震改修補助を実施できた。耐震改修については、災害の発生に伴い防災意識が高まるため、今後も必要な事業と捉え事業を継続していく。また他市の取組状況の調査を踏まえ、屋根瓦の耐風対策について、具体的な補助制度の検討を行い、令和8年度から実施予定とした。袖ヶ浦市耐震改修促進計画改定(案)を作成し、パブリックコメントを実施した。改定後の計画は令和8年6月に公表している。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	NO.	111
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	適正に維持管理を行い、市営住宅の既存ストックを活用し、住宅困窮者に対して低家賃で住居を提供します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討
事業実績	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討 市営住宅老朽度調査	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	2,241	2,241	2,241	6,723
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	2,241	2,241	2,241	6,723
実 績	事業費	2,550	3,635	2,317	8,502
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	2,550	3,635	2,317	8,502

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 入居率（神納谷団地を除く）	%	88.8 (R3)	計画 実績	90.0 81.3	90.0 76.3	90.0 80.0	① 入居募集回数	回	1.3 (過去3年平均)	計画 実績	2 3	2 2	2 1
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市営住宅は経年による老朽化が進み、飯富団地及び上蔵波団地の修繕や手摺り、給排水設備、風呂釜等の更新が必要となる。定期的に老朽度調査の実施や定期点検の結果を考慮して、適宜計画の見直しを行い、住宅の確保を検討して住宅困窮者を受け入れる必要がある。 市営住宅のあり方検討における、県内市町村の状況、及び公営住宅の民間借上げについての調査を実施した。
R6年度	A	継続	市営住宅は経年による老朽化が進んでいるが、風呂湯沸かし器の修繕やコンクリート階段補修、その他通報等による経常修繕を行い、生活環境の維持に務めた。 また、市営住宅長寿命化計画の中間見直しの準備のため、老朽度調査を実施した。この調査結果を踏まえ、更なる追加調査の実施及び計画の見直しを行い、住宅の確保を検討して住宅困窮者を受け入れる必要がある。 なお、市営住宅のあり方検討における、県内市町村の状況、及び公営住宅の民間借上げについての調査を引き続き実施した。
R7年度	A	継続	市営住宅は経年による老朽化が進んでいるが、雨樋交換修繕を行い、生活環境の維持に務めた。 また、市営住宅長寿命化計画の中間見直しのため、他市と情報交換を図り、市営住宅の運用方針について検討した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	空家等対策事業	NO.	112
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	空家等対策計画に基づく空家等の適切な管理を推進します。 著しく管理が不適切な状態にある空家に対し、改修や活用に関する助言・指導等を行うとともに空家バンク制度の活用を推進します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の啓発活動	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の有効活用	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の有効活用
事業実績	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の啓発活動	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の有効活用	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農地付空家の活用促進 相続財産清算人制度の活用

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	484	418	418	1,320
	一般財源	484	418	418	1,320
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	473	841	1,844	3,158
	一般財源	473	841	1,844	3,158
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	空家バンク物件登録等件数	件	14 (R3)	計画	16	18	20	①	制度の周知の実施回数	回	6 (R3)	計画	6	6	6
				実績	14	14	14					実績	6	6	6
②	空家等の活用件数	件	5 (R3)	計画	6	7	8	②				計画			
				実績	6	6	6					実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	空家については、固定資産税納税通知書へチラシ同封やイベント等での啓発を行うとともに、全件調査の実施により現状を把握、個別に文書通知を実施した。 また、空家バンク制度について、登録要件を緩和し利用拡大を図ったことにより利用者の促進を図るとともに、令和6年1月に発行したガイドブックを活用し、空家等対策の積極的な周知を図った。 農地付き空家に関連し、空家所有者のうち、農地の所有状況について調査を実施した。
R6年度	A	継続	固定資産税納税通知書へのチラシの同封やイベント等での啓発を行うとともに、ホームページや広報等での啓発を定期的に行い、令和5年度に発行した空家対策ガイドブックについても、法改正に対応したものとするため、2025年度版として改めてガイドブックを発行し、空家等対策の積極的な周知を図った。 また、改正空家特措法の内容を盛り込んだ、「第2次空家等対策計画」の策定を行い、あわせて、新たに法で規定された管理不全空家等の判定のため、「管理不全空家等及び特定空家等判断基準」を策定した。これらの策定を行ったことにより、令和7年度からは、新たに管理不全空家等についての認定及び指導を行っていく。
R7年度	A	継続	固定資産税納税通知書へのチラシの同封やイベント等での啓発を行うとともに、ホームページや広報等での啓発を定期的に行い、空家対策ガイドブックについても2026年度版として改めて発行した。また、空家に関する出前講座を3回行うなど空家等対策の積極的な周知を図った。 管理不全空家等として新たに6件、特定空家等として2件認定し指導を行ったほか、相続人不明の空家等に対して相続財産清算人制度の活用を図った。 農地付空家は情報提供制度を活用し空家解消につなげたため、農地付空家バンク登録の有効活用には至らなかったものの、農業委員会と連携し農地付空家の活用を促進した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高速バス利便性向上事業	NO.	113
担当所属	企画政策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	バス事業者に袖ヶ浦バスターミナルへの路線の乗入や乗降の自由化などについて、継続的に要望活動を行い、高速バスの競争力強化に向けた更なる利便性向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	利用促進のPR バス事業者への要望・協議 関係自治体との協議	利用促進のPR バス事業者への要望・協議 関係自治体との協議	利用促進のPR バス事業者への要望・協議 関係自治体との協議
事業実績	利用促進のPR バス事業者への要望・協議	利用促進のPR バス事業者への要望・協議	利用促進のPR バス事業者への要望・協議

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	20	20	20	60
	一般財源	20	20	20	60
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 袖ヶ浦バスターミナルにおける高速バス利用者数	人	621,930 (R3)	計画 実績	621,930 933,574	751,000 974,736	873,000 970,412	① 利用促進周知	回	3 (R3)	計画 実績	3 3	3 3	3 3
② 袖ヶ浦バスターミナルにおける自由乗降路線数	路線	1 (R3)	計画 実績	1 1	1 1	2 1	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	利用促進のPRについては、広報紙やホームページで3回周知を行った。袖ヶ浦バスターミナルにおける自由乗降路線数を増やすため、乗り入れられる可能性が高いと考えられる既存の高速バス路線の乗入について、運行事業者と協議を行ったが、現在のダイヤを変更することが難しいこと及び速達性を損なうという課題から、難しいとの回答であった。今後も利用促進の取組を併せて行いながら、継続してバス事業者へ要望していく必要がある。
R6年度	A	継続	利用促進のPRについては、広報紙やホームページで3回周知を行い、袖ヶ浦バスターミナルに乗り入れていない既存路線の乗り入れを検討・協議した。 また、運転手不足等による高速バスの減便に際し、市から交通事業者へ要望書を提出した。
R7年度	A	継続	利用促進のPRについては、広報紙やホームページで3回周知を行い、袖ヶ浦バスターミナルに乗り入れていない既存路線の乗り入れを検討・協議した。 また、運転手不足等による高速バスの減便に際し、市から交通事業者へ要望書を提出した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域公共交通づくり事業	NO.	114
担当所属	企画政策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するとともに、利便性向上を図ります。また、事業者と協力し、地域内の新たな移動手段を確保するための取組を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行（長浦地区）	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行（1地区拡大）	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行
事業実績	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行（長浦地区）	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 公共交通マップの作成 デマンド交通の実証運行（全域運行）	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 公共交通マップの作成 デマンド交通の本格運行（長浦地区） デマンド交通の実証運行（長浦地区以外）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	67,291	87,657	87,657	242,605
	一般財源	67,291	87,657	87,657	242,605
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	65,526	84,608	122,668	272,802
	一般財源	60,946	74,508	100,968	236,422
	特定財源	4,580	10,100	21,700	36,380

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	路線バス利用者数（補助対象路線）※国県補助含む	人	280,000 (R3)	計画	280,000	280,000	288,000	①	路線バス利用促進周知	回	6 (R3)	計画	3	3	3
				実績	316,411	331,302	329,134					実績	4	4	4
②	デマンド交通会員登録者数	人	－	計画	1,500	1,900	2,300	②	デマンド交通利用促進周知	回	0 (R3)	計画	3	3	3
				実績	1,326	3,028	3,968					実績	4	4	4
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	デマンド交通の実証運行について、令和6年度に運行地区を1地区拡大し、令和7年度以降順次その他の地区にも拡大していくこととしていたため、拡大地区の選定について検討を進めた。しかし、長浦地区の利用状況から、各地区におけるより効果的な実証及び検証を行うためには各地区で一体的に実証運行を行う必要性が見えてきた。また、予てより課題となっていたバスやタクシーの運転手不足に拍車をかけるように、働き方改革関連法の改正による時間外労働時間の規制から、公共交通を取り巻く環境がより厳しい状況となっている。このようなことから、市民の移動手段確保のため、当初の計画よりも前倒した形で本年10月から市内全域での実証運行開始を目指し、袖ヶ浦市地域公共交通活性化協議会をはじめとする関係機関と協議を行った。
R6年度	A	拡大・充実	公共交通マップ2025を新たに作成し、利用促進のPRについて市イベントにて無料お試し乗車を実施した。また、デマンド交通の実証運行にあたっては、10月から市内全域に運行区域を拡大したことで会員登録者数や利用件数が飛躍的に増加し、スポンサーや企業版ふるさと納税による寄付も増加し、企業の関心も高まったことから、次年度に予定する長浦地区の本格運行に向け前進することができた。一方で予約が取りにくいといった課題も出てきたことから、運行方法の見直しや増車について関係機関と協議を行った。
R7年度	A	拡大・充実	利用促進のPRについて高校生及び市イベントにて無料お試し乗車を実施し、市民会館において路線バスの乗り方教室を実施した。また、デマンド交通の運行にあたっては、6月に乗り継ぎの廃止、10月から長浦地区での本格運行を開始し、併せて運行車両を1台増車したことで、予約を取りにくいといった声が一定程度改善されたものと認識している。